

「大内要三さん・種田和敏弁護士対談」その2

若い人に参加してもらうために、地域から少しずつ

種田 市民団体についてですが。韓国の市民団体は専従者を置き、事務局がある。そこには、ボランティアではなく、給料をもらって、活動している人が務めている。日本には、そういう団体がなかなかない。運動にはカネとヒトが必要で、ヒトについても若い人が活動していることが望ましい。日本では、どこの団体も髪の高い人が中心で、若い人が居ると、「あっ、若い人が居る」と思ってしまいます。年配の人が多いのが、日本の市民団体の特徴であるわけです。

では、どうしたら若い人に集まってもらえるのか、本気になってもらえるのか、よく訊かれます。しかし、若い人を集会などに誘っても、次に参加してもらえるかということ、なかなかそうならない。なぜかということ、若い人の意識が高くないというせいもあるかもしれませんが、彼らの感覚と年配の方の感覚がマッチせず、若い人と年配者の間に一体感が生まれません。その点、韓国の運動団体には老若相互が一体感を持って行動しているということですが、それがどうして生まれるのか？ 韓国からぜひ学びたいと思います。

一番大きな問題は日本の若い人は関心がない。日々忙しいのか、でも韓国の人にも忙しいだろうし、生活も大変だと思うのです。（それでもろうそく革命のように運動が発展する）韓国と日本の違いが、何故生まれるのか、考えなければいけない。（このままでは、日本の運動は）定年退職ではないですけれども、運動の担い手がいなくなり、団体が消滅する心配もある。僕と同じ自衛隊の監視行動を続けている仲間の弁護士の話ですが、その運動の市民団体は皆さん65歳以上で、体調不良で出てこられなくなることが増えている。そういったことを乗り越えるためにも若い人の参加が求められていますし、若い人がさらに若い人を呼び込んでくれることもあります。その点からも、韓国の運動から取り入れられることは、おおいに取り入れていきたいと思います。

大内 6月に韓国に行って、いろいろな運動を見て学びましたけれども、やはり長老中心の運動ではダメだと思うんです。組織をつくるのではなく、運動をつくることに力を注ぐ。課題ごとに、地域に市民が集まって、討議と運動を重ね、その積み重ねが大きな力になっていく。最初から、「大きな運動をしよう、大きな組織をつくろう」と、そればかり追求していくと、うまく行かないのではないかと思います。

種田 確かに、一人一人がおかしいと思ったことを持ち寄り、少しずつ輪を拡げて、運動を盛り上げていくことが望ましいとは思いますが、それでもなかなか思うようには拡がらない。みんな忙しいし、それとやはり、世代間の意識の違いの大きさを感じますね。

兵器をアメリカの言い値で購入し、膨れ上がる防衛費

大内 地域の違いもある。東京では「アベを倒せ」と勇ましく強い調子でコールしていますが、福岡では「アベってダメじゃん」といった調子で楽しくコールしています。また若い人はチラシ（フライヤー）よりも、ショートメールなどのメッセージを駆使して迅速に集まるわけです。まあ、世代ごと、地域ごとに違っても、最後に行きつくところが同じであればいいとは思いますが。

ところで、朝鮮半島のことを論じる際には、韓国の変わり方について触れなければなりません。韓国は徴兵制を敷いていますが、その期間を短くしている。当面、陸・海軍と海兵隊は3カ月、空軍は2カ月短縮し、最終的には18カ月ないし22カ月間にしていくことを閣議で決める予定です。

ところが、日本は軍拡をどんどん進めている。今年1月に、小野寺防衛大臣が閣議後の会見で、防衛のありかたの基本である「防衛計画の大綱」を12月までに見直す方針を明らかにしました。これは2013年（平成25年）に策定され、概ね10年運用されるはずの「25大綱」を5年短縮して改定するというものです。

注目しなければならないのは、今年5月25日に自民党がまとめた「新たな防衛大綱と中期防衛整備計画（中期防）の策定に向けた提言」です。その中で自民党は、ほぼ対GDP（国内総生産）1%以内で推移してきた防衛費枠の撤廃、「NATO（北大西洋条約機構）が対GDP2%達成を目標としていることを参考に、必要かつ十分な予算を確保する」と明記し、防衛費を対GDP2%に、つまり防衛予算を倍増せよと主張したことです。そして、それに見合うだけの兵器をすでに買い込み始めている。昨年12月、「朝鮮の核・ミサイル開発の脅威」を理由に閣議で導入を決めた陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」もその一つです。

そのうえ、沖縄には新しい自衛隊基地をつくって、アメリカに代わって中国軍の太平洋進出を阻止しすることを意図している。韓国は東アジアの軍縮に寄与しようとして一生懸命にやっているのに、日本は反対に緊張を高めることをやっている。「日本はこれでいいのか」と痛切に感じます。

種田 ご指摘のとおりだと思います。たとえ日本の経済が上り調子のときでも、防衛費の増額はおかしいですが、人口も減り、経済が下降気味の中で防衛予算を増やし、その分福祉や教育の予算を減らせば、弱い人、貧困層だけでなく中間層にもしわ寄せが行く。その結果、経済的な理由で自衛隊に入隊する、事実上の「経済的徴兵制」が現実になっていく、そういう危惧さえ感じます。しかし、多くの人はそれをおかしいと思わない、そういう現実が一方にあるわけです。

米朝会談が開催されたときも、「北朝鮮からいつミサイルが飛んでくるか、わからない」とあおられて、「政府が防衛予算を増やすのも仕方がない」と思ってしまう。5兆円という防衛予算でも大変な額ではないですか。

例えば、静岡県には7つも自衛隊の基地があり（*陸自駐屯地が4、空自基地が3）、陸自には多数の戦車が配備されていますが、それだけでも大変な予算をつかっている。そういうことについて、自衛隊員の配備を含めて、国民が関心を持ってチェックしていくことが求められています。

経済界も防衛費から利益を得ることから、アメリカからの言い値での兵器の購入に認める。5兆円でも莫大なのに、10兆円になったら、どれほど無駄になるかわからない。その結果、私たちの生活が苦しくなるのは絶対認められません。イージス・アショアの値段にしても、当初の防衛省の見積りみの1基約800億円から1340億円と、実に1.7倍にはね上がっています。そういうことについても、多くの人が関心を持ち、討議していかなければならないと思います。

米国からの兵器購入、高く付き、技術も習得できず

大内 軍事費がなぜこれほど増えたかという、アメリカから兵器を言い値で買っていることがいちばん大きい。高額な兵器は大体5年分割で購入していますが、初年度支払い分は予算に計上されても、あとの4年分は「後年度負担」になる。こうしたツケ払いの金額が、18年度は2兆1164億円にもなる。イージス・アショアを含め、アメリカからの主な武器購入は有償武器援助で、納期も最終的金額もアメリカが決めます。

しかも、アメリカから買う兵器のいちばん要の部分は、みんなブラックボックスで、日本側がさわることができない。イージス艦の中核機能もそうで、機密性の高いイージス・システムの点検・修理も日本ではできません。

3日前（7月30日）に、海自の7隻目のイージス艦である「まや」が進水しました。敵のミサイルや航空機の情報を僚艦と共有する共同交戦能力（CEC）が、はじめて搭載されていますが、こうした最新鋭の兵器を購入しても、その技術を学べないのです。

それに国産の武器はロットが少なく、なかなかペイしない。だからぜひ軍需産業を成長させて武器を輸出したいと、自民党も財界も考えているわけです。しかし、そういうものでカネ儲けするというのは如何なものかという当たり前の感覚がなくなっていくのが怖い。原発の輸出についても同じことが言えます。

基地も共用、進む日米の軍事一体化

種田 また韓国との対比ですけれども、アメリカが軍備をどんどん増強している一方で、それを補完するかたちで、日本が軍備を増強しています。韓国もそういう役割を担ってきました。では、日本と韓国はどこが違ってきているのか、その点はどのようなのでしょうか？

大内 韓国は軍縮を進め、62万人近くの兵士を50万人に減らすことを進めている。それに対して、日本はわずかではあれ自衛隊員を増やしている。最早、銃を持った兵隊同士が最前線で撃ち合いをすることは少なくなっていく時代に、陸軍にカネをかけても仕方ないではないかと思うんです。

北海道の陸上自衛隊は、かつての師団が二つ、旅団に縮小されました。機動師団、機動旅団、機甲師団が一つずつになり、来年度さらに第11旅団も機動旅団に改編されます。かつての郷土防衛隊的な存在として敵が攻めてくるまで出番がなかったものを機動部隊に変え、どこにでも出かけて行って軍事行動を展開するわけです。

あるいは敵前上陸を敢行する、アメリカの海兵隊と同じような役割を担った部隊もつくりました。今年3月に陸上自衛隊に新編された水陸機動団です。島しょ部の奪還など、水陸両用作戦を強く意識した部隊で、「日本版海兵隊」とも称されています。佐世保の相浦駐屯地に2個連隊が配置されましたが、あとひとつ2020年代前半に、沖縄の米海兵隊基地のキャンプ・ハンセンに一個連隊が配置される予定です。

中国軍の大平洋への進出に対する抑止力を理由に、キャンプ・ハンセンを日米共用にする。グアム協定（米軍普天間飛行場の移転を条件に、沖縄に駐留する海兵隊員8千人とその家族をグアムに

移転、その費用の多くを日本が負担する約束)の改定で、グアム基地も日米共用になりました。そうした協力体制をアメリカは日本にも、韓国にも望んでいるわけです。

種田 日本自衛隊も米海兵隊のような上陸作戦を実施するし、海外で戦争をすることを想定する。そのため陸自に水陸機動団を編成する。本当に平和と軍縮の流れに逆行していると思います。水陸機動団に費やすカネも無駄ではないかと思うのですが、アメリカの兵力の一部を担って動く、そういうことを想定しているわけですね。何のために税金を使っているのかということですね。

聞くとところによると、自衛隊員も大変で、ドイツでは軍隊にも労働組合があって、人権の要求をしているようです。安保法制に対しても、本当は一番おかしいと言わなければならないのは自衛隊員で、まさに自分たちの問題として声を上げなければいけないと思うのです。

大内 東北でも熊本でも、震災の時は自衛隊はとてものありがたい存在だったわけです。災害派遣によって自衛隊を見直したという人は多かったと思います。自衛隊の存在と憲法九条の存在が矛盾していることはわかりきっている。にもかかわらず共存する状態が当たり前になった。しかも世論調査では自衛隊に好意的な回答が9割に達している。

しかし、災害の時に鉄砲を持って鉄兜を持った人が働く必要があるのか。日本で一番に考えなければならない安全保障は、自然災害対策です。火山の噴火や、地震や津波によって人命が失われることが多い日本で安全に暮らすには、天災に対する対策が必要です。敵が攻めてくる状況がなくなりつつある時に、あるいは敵が攻めてくる状況を率先してなくさなければいけない憲法を持っている日本で、軍備を拡大するのは逆行としか言いようがないと思うのです。

種田 自衛隊をよしとする国民は確かに9割に上りますが、それは東日本大震災の影響があるわけです。自衛隊を「いいね」といっている国民の、「いいね」の部分は災害救助の部分なのです。もし今の自衛隊をそのまま頑張ってもらいたいと思うのであれば、もっと自衛隊に災害救助で頑張ってもらえるように、日々の訓練や、できれば組織や名称も含めて災害救助に適したものにしてほしいと思っています。

僕が自衛隊に関心を持ち出したのは2012年6月からで、それ以前は関心がなかったのです。その時のイメージというのは、自衛隊にも救助専門の部隊があって、日常的に訓練をしているのだと思っていました。それでも救助専門の部隊というものはなくて、軍事訓練をしている人が突然行けと言われて行かされるのです。

装備についても基本的には災害救助用のものではなく、塹壕を掘るためのパワーシャベルとか大砲付きの戦車が派遣されるのです。東日本の時も車両が重すぎて橋が渡れなかったということもありました。装備や訓練内容も含めて自衛隊員が一番大変だと思いました。

救助の訓練をもっと行い、装備も救助用であつたら、さらに人命を救えたかもしれない。彼らの活動が活かされるようにすれば、それこそ24万人の大部隊ですから、もっと有効活用ができたのではないかと思います。

とても危険な憲法九条への自衛隊明記

大内 災害対策に各自治体が予算を充実させて整える一方、自衛隊を活用するのは当然だと思うの

です。しかし、今自民党の考えている憲法改正の自衛隊加憲というのは、そもそも自衛隊の任務は国防だったのを海外展開に広げる、そういう自衛隊を憲法に明記して実現しようとしている。

自民党改憲案は、みなさんが「いいね」と言っている災害対処の自衛隊を、憲法で認めるだけではない。きれいな言葉に騙されないで、しっかりと自衛隊の現実と、憲法に自衛隊を明記したいと思っている人たちの意図を確認する必要があると思います。憲法改正は最終的には国民が決めることですが、改憲の発議させないことが一番です。

安倍さんは戦後の生まれなのに、頭の中は昔のままなのですね。平和憲法の時代を中抜きした歴史をつくりたいのかなと思います。彼らがやりたいことはたくさんある。人権条項を切りつめていくとか、軍法会議も必要だとか、そういうふうにとんども増えてくると思うのです。一度憲法を変えたら、憲法改正慣れをして、次もできると考えているのだと思います。

自民党がつくった今の「憲法改正案」というのは、自民党が権力を持っていなかった時代のものなので、言いたい放題言っています。言いたい放題だから本音とも言えます。自民党がつくった改正案について、きちっとみなさん知ってほしい。

とりわけ、戦前の社会を覚えておられる方がほとんどいなくなった今は、天皇制反対と言っただけで殺されるような、そういう社会が存在したことを学ぶことは、憲法改正後の社会を知ることにつながっていると思うのです。子どもたちにも、もう一度そういう社会になっていいのかと問う教育が必要です。その意味で日本の近代史が教育の中で習得されていないということが、恐いことだと思います。

種田 僕はずーっと憲法の学習会を、ちょっとおしゃれに「憲法カフェ」として、お茶を飲みながら憲法の話をしているのですが、憲法とは何かが分かっていない人が多いのです。憲法が何か分かっていないのに、その憲法を変えようという話はさらに分からないですから、「憲法とは何か」をどこで知ればいいのか、もちろん弁護士などの法律家がみなさんにお伝えしていますが、それには限界があります。やはり、教育の中で「憲法とは何か」を学ぶ機会を増やすことが、市民としてのひとり一人を育てていくという意味では必要なのかなと思います。でもそれは教科でやらないで、道徳とかに入れようとしていることがあるので、やはり市民運動の場でも教育のあり方を考え、変えていくことが大事だと思います。

その点ではもっと教育のあり方についても市民が知って意見を言わなければならないと思います。憲法の問題について、特に九条の問題について「九条の会」でどんどん発信していくことは重要だと思います。今後もこういった会を利用しながら憲法について、教育でやらないところを発信していきたいと思います。

大内 憲法カフェのよいところは、少人数で話し合いができることだと思う。「九条の会」はいろいろなイベントをやっていますが、大先生のお話を聞いて、なんとなく分かったような気になって、それで、解散というのが一番しょうがないと思うので。もっと自由に論議をして分からないことを出し合うようなことをしないと頭の中に入っていくかないのです。いろいろなところで小規模な会合を開きながら、たまには先生の話聞くのもいいかなというふうにしてほしいです。

憲法は絶対に変えさせないという九条の会はとても大事だと思います。